

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	92,209	流 動 負 債	20,446
現金及び預金	15,098	買掛金	7,473
売掛金	40,133	リース債務	88
有価証券	14,302	未払金	7,574
商品及び製品	10,373	未払費用	561
仕掛品	406	未払法人税等	1,889
原材料及び貯蔵品	7,189	賞与引当金	2,620
繰延税金資産	1,967	返品調整引当金	23
その他	2,778	その他	215
貸倒引当金	△40		
固 定 資 産	38,788	固 定 負 債	944
有 形 固 定 資 産	13,992	リース債務	255
建物	6,165	退職給付引当金	298
構築物	301	預り保証金	211
機械・装置	1,765	長期未払金	15
車両運搬具	0	繰延税金負債	163
工具器具備品	771		
土地	1,420	負 債 合 計	21,391
リース資産	327		
建設仮勘定	3,240	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	385	株 主 資 本	106,211
商標権	4	資本金	4,317
ソフトウェア	224	資本剰余金	949
その他	156	資本準備金	949
投資その他の資産	24,410	利益剰余金	100,945
投資有価証券	23,125	利益準備金	905
関係会社株式	632	その他利益剰余金	100,039
長期前払費用	168	固定資産圧縮積立金	119
敷金・保証金	443	固定資産圧縮特別勘定積立金	11
その他	66	別途積立金	75,371
貸倒引当金	△25	繰越利益剰余金	24,537
		評価・換算差額等	3,394
		その他有価証券評価差額金	3,394
資 産 合 計	130,997	純 資 産 合 計	109,606
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	130,997

損 益 計 算 書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		97,662
売 上 原 価		35,119
売 上 総 利 益		62,543
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		47,175
営 業 利 益		15,368
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	271	
その他の営業外収益	637	909
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
投 資 事 業 組 合 損 失	2	
その他の営業外費用	43	46
経 常 利 益		16,230
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	171	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	64	235
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	52	52
税 引 前 当 期 純 利 益		16,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,496
法 人 税 等 調 整 額		1,094
当 期 純 利 益		10,823

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …………… 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部(見本品) …………… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,260 百万円
(2) 偶発債務	
債務保証	
従業員の金融機関借入	2 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	12 百万円
② 短期金銭債務	315 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額、固定資産除却損等であります。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,475 円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	145 円74銭